
第 2 期「ふくしま創生総合戦略」の総括

令和 6 年 9 月 4 日
福島県復興・総合計画課

「福島県人口ビジョン」【概要】

I 人口の現状分析

ー総人口の推移と将来推計ー

- 福島県の人口は、約184万人
(令和元年(2019年)10月1日現在)
- 避難者の動態予測を含めた県独自の人口推計では、県の人口は令和22年(2040年)に約143万人になるものと推計される。

ー人口動向(自然動態・社会動態)ー

- 出生・死亡の増減(自然動態)は、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回って推移しており、こうした構造的な要因により、自然減少の幅が拡大している。
- 転入・転出の状況(社会動態)は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に20~24歳の就職期に多く見られる。

ー人口減少が地域社会に与える影響ー

- 令和22年(2040年)には就業者は61.5万人(平成27年(2015年)92.2万人)になると予測され、人口の減少による消費の縮小など、地域経済の活力低下が懸念される。
- また、地域社会では、子どもや若者の減少に伴い、学校や地域コミュニティの維持が難しくなるとともに、医療・介護などの社会保障や行財政サービスなど、様々な分野で従来の水準維持が困難となるおそれがある。

II 人口の将来展望

1 将来展望に係る県民アンケート結果(概要)

※県民アンケートの結果、主に以下の視点に対する施策を講じる必要がある。

- 【結婚】「雇用の安定(経済力の安定)」「男女が出会う機会づくり」
- 【出産・子育て】「経済的な負担の軽減」「子育て環境の整備」「仕事と家庭の両立」
- 【進路】「県内の魅力的な企業づくり」「県内の魅力的な教育環境の整備」
- 【定住・二地域】「移住前の様々な情報提供」「移住後の仕事や暮らしに関する総合的なサポート」

2 目指すべき将来の姿

※人口の現状分析や県民アンケートの結果を踏まえ、今後に向けて3つの基本的視点と人口目標を掲げ、その実現を目指す。

「復興」と「地方創生」を両輪で推進

(1)基本的な視点

※SDGsの考え方を反映

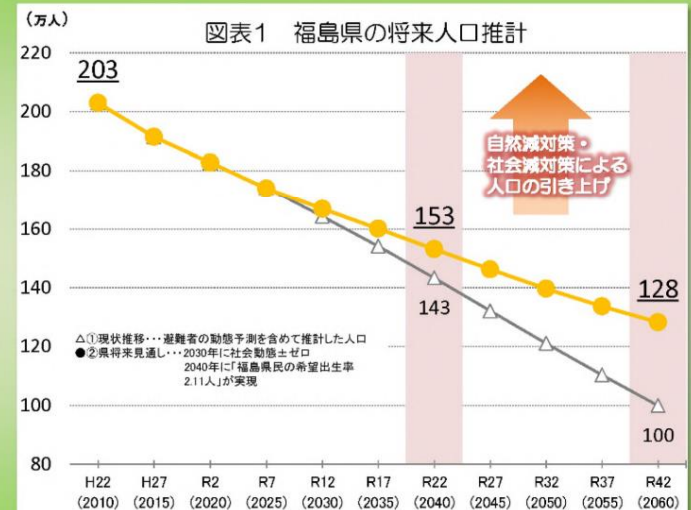
- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、一人ひとりの思いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共働する社会の実現
- ③ 「ふくしま」の地で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を生む社会の実現

(2)人口目標

[前提条件]

- ・出生率：令和22年(2040年)に福島県民の希望出生率2.11を実現(平成30年1.53)
- ・移動率：令和12年(2030年)に社会動態±ゼロを実現

上記条件が実現した場合、福島県の人口は令和22年(2040年)に153万人程度となる見通し



令和22年(2040年)に福島県総人口150万人程度の維持を目指す!

持続可能なふくしまの実現

「ふくしま創生総合戦略」(令和2～6年度)【概要】

【改訂のポイント】

新しい総合計画等が策定されたことを踏まえ、ふくしま創生総合戦略についても、総合計画のアクションプランとして一体的に推進するため、必要な改訂を行う。

- ① 本戦略が策定された後の変化として総合計画に反映させた、「頻発化・激甚化する自然災害への対応」「新型コロナウイルス感染症への対応」「地球温暖化対策」「デジタル変革(DX)の推進」を追記。
- ② 成果目標・KPIについて、総合計画等に掲げる指標を反映。

※基本理念や基本的な視点、人口目標は変更しない

基本理念

「福島ならではの」地方創生の推進＝『復興・再生』と『地方創生』を両輪で推進
「震災・原発事故からの復興」と「急激な人口減少の克服」という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進めることで、国内外の社会的発展にも貢献

【基本的な視点】

- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、県民一人ひとりの想いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共創する社会の実現
- ③ 「ふくしまの地」で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む“あこがれの連鎖”を生む社会の実現

福島県の将来人口推計と人口目標

令和22年に県総人口“150万人程度の維持”

⇒ 5年後の令和6年に174万人を目指す！
(次期戦略の共通目標)

【前提条件】










出生率 令和22年に福島県民の希望出生率 2.11人を実現
移動率 令和12年に社会動態±ゼロを実現

【特徴】

1. 中長期目標に加え、5年後(令和6年度末)の人口目標を設定
2. 施策が、人口減少抑制要因(①出生増、②死亡減、③転入増、④転出減)のどれに効果があるかを整理
3. 県民の認識(満足度)を図る県民参考指標を設定(県民意識調査結果の活用)
4. SDGs(持続可能な開発目標)の理念・目標を意識しながら取組を推進

復興・再生

地方創生(地域活性化+人口減少・少子高齢化対策)

 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒と自治体や企業との接点の増加 ・本県の将来を担う高校生の学力向上 	<h3>基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)</h3> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 合計特殊出生率 ■ 健康寿命 (県民参考指標) 「県内で子育てしたいと思っている人の割合」 <p>【基本的な考え方 ①、②】 出生 ↗ 死亡 ↘ 転入 ↗ 転出 ↘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一人ひとりの希望をかかなえる 2 健やかな暮らしを支える 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の支援など治療と仕事の両立 ・産産養育への支援 ・ふくしま結婚・子育て応援センターの運営、ネットワークの構築 ・保育の質の向上 ・障がい者の社会参加の促進 ・健康データの見える化等による健康づくり ・子どもの郷土への理解促進 
 <ul style="list-style-type: none"> ・イバ構想を基軸とした先端産業の集積 ・企業の立地促進、ビジネス創出支援 ・スマート農林水産業の推進(ICT、ロボット技術の開発・実証) 	<h3>基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)</h3> <p>【主な成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な雇用者数 ■ 製造品出荷額等 など (県民参考指標) 「県内に魅力ある企業がある」と思っている人の割合 など <p>【基本的な考え方 ①、②】 転入 ↗ 転出 ↘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 活力ある地域産業を支え、育てる 2 魅力ある農林水産業を展開する 3 若者の定着・還流につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力強化への支援 ・ICT技術の活用による生産性向上(介護現場等) ・オリパラを契機とした県産品の魅力の発信 ・起業・創業への伴走支援 ・女性・高齢者等農林水産業の担い手確保 ・鳥獣被害対策の強化 ・インターンシップの拡充 ・県内外の大学生に継続的に本県の企業情報を発信  
 <ul style="list-style-type: none"> ・生活交通の支援、医療提供体制の再構築 ・再生可能エネルギーの普及拡大 ・東日本大震災の教訓の継承、県民の防災意識の高揚 	<h3>基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)</h3> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 (県民参考指標) 「人と人との交え合いや絆を実感している人の割合」 など <p>【基本的な考え方 ①、②、③】 死亡 ↘ 転入 ↗ 転出 ↘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で安心な暮らしをつくる 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 3 環境に優しい暮らしをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・中山間地域の地域公共交通の維持 ・グリーン復興構想による自然公園の保全と利活用 ・企業や団体と連携した子どもや高齢者の安全対策の強化 ・まちなかの賑わいの創出 ・ふくしまの地域密着型プロスポーツとの連携による活性化 ・環境にやさしい生活のための携帯アプリの開発  
 <ul style="list-style-type: none"> ・Jヴィレッジの利活用 ・震災以降で縁ができた団体との連携・共働 ・避難解除地域等への新たな人の呼び込み(ホープツーリズムの推進) <p>※復興・再生の取組は復興財源等を活用して推進</p>	<h3>基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)</h3> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口の社会増減 ■ 本県への移住世帯数 (県民参考指標) 「国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のものがある」と思っている人の割合 <p>【基本的な考え方 ②、③】 転入 ↗ 転出 ↘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の多様な魅力を発信する 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉・食など地域資源をいかした周遊につながる観光誘客の促進 ・副業・兼業による地域で暮らすモデルの提示 ・福島体験のため滞在住宅としての県営住宅の貸出し ・福島ならではの地域資源をいかした働き方・暮らし方の体験(チャレンジライフ) ・ふくしまで輝いている人にスポットを当てた情報発信 

基本目標別の指標達成度（令和2年度～令和5年度）

基本目標	項目	基準値	R2	R3	R4	R5	目標値 (R6)	指標達成度	
基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと） 1 一人ひとりの希望をかなえる 2 健やかな暮らしを支える 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる	合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.48	1.36	1.27	1.21	1.61	指標達成度 7/14 ※R5 ※見込み含む ※目標未設定指標を除く	
	健康寿命	▶男性	71.54歳 (H28)	—	—	—	—		73.86歳
		▶女性	75.05歳 (H28)	—	—	—	—		76.65歳
	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	240社 (R2)	240社	276社	357社	366社	数値は毎年度把握分析する		
	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2)	17.0%	27.6%	35.1%	36.3%	100%		
基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと） 1 活力ある地域産業を支え、育てる 2 魅力ある農林水産業を展開する 3 若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数 ※雇用保険の被保険者数	580,442人 (R2)	580,442人	573,301人	568,014人	562,547人	581,000人	指標達成度 19/34 ※R5 ※見込み含む ※目標未設定指標を除く	
	製造品出荷額等	50,890億円 (R元)	47,670億円	51,411億円	—	—	52,954億円		
	農業産出額	2,086億円 (R元)	2,116億円	1,913億円	1,970億円	—	2,191億円		
	林業産出額	106億円 (R元)	101.2億円	119.5億円	138.9億円	—	128億円		
	沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	21億円	25億円	35億円	40億円	40億円		
	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査)	70.4% (R3)	—	70.4%	66.9%	68.3%	75.5%		
基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし） 1 安全で安心な暮らしをつくる 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 3 環境に優しい暮らしをつくる	公共交通(路線バス・デマンド交通・コミュニティバス)路線(系統)数	858系統 (R2)	858系統	829系統	834系統	817系統	現状維持を目指す	指標達成度 12/30 ※R5 ※見込み含む	
	猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.4mg/l	1.4mg/l	1.4mg/l	1.4mg/l	1.3mg/l以下		
	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	△8.9% (H30)	△21.3%	△18.4%	—	—	△22%		
	人口の社会増減	△6,278人 (R2)	△6,278人	△5,671人	△6,652人	△6,926人	△4,184人		
	移住世帯数	723世帯 (R2)	723世帯	1,532世帯	1,964世帯	2,437世帯	1,014世帯 (※当初設定値)		
基本目標4 新たな人の流れをつくる（人の流れ） 1 地域の多様な魅力を発信する 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる	観光客入込数	36,191千人 (R2)	36,191千人	35,454千人	47,687千人	53,923千人	52,000千人	指標達成度 9/13 ※R5 ※見込み含む ※目標未設定指標を除く	
	外国人宿泊者数	51,180人 (R2)	51,180人	20,390人	30,950人	179,180人	200,000人		
	移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2)	1,334人	2,167人	3,020人	4,262人	4,800人		

基本目標 1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

現状・課題

- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合の低下や、男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））が向上するなど、**社会全体で子育てを支援する環境づくりが進みつつある。**
- 1998（平成10）年をピークとした**総人口の減少や高齢化**も続いている。
- 特に、合計特殊出生率、婚姻数、出生数が減少傾向のままであり、**少子化に歯止めがかかっていない。**
- 健康寿命は年々延伸傾向にあるものの、全国平均と比較すると低い状況が続いている。
- 育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体として**ワーク・ライフ・バランスの重要性はさらに増している。**
- **児童・生徒の学力については、全国平均を下回る厳しい状況が続いている**ほか、学校における探究活動において、地域課題に対する理解は深まっているものの**具体的なアクションを行った生徒はまだ少ない。**

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- **出会い、結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援**を継続して実施していく必要がある。
- 労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行い、女性がますます活躍できる職場環境など、**誰もが安心して働ける雇用環境を整備**していく必要がある。
- 減塩や肥満の解消、食育などを通じ、県民の**健康指標の改善**を図っていくとともに、**高齢者の生きがいづくりの取組**も必要がある。
- **学力向上の取組を喫緊で進めていく**ほか、県内出身の学生が卒業後も地域とのつながりが保てるよう、探究活動において**学校と地域の連携を更に深める**必要がある。

基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

現状・課題

- 製造品出荷額、農業産出額ともに震災前の水準は回復してきている。
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野にも関連するが、ロボット、再エネ、医療機器等の関連産業の取組が進展している。
- 新規就農者が過去最高を継続しており、林業従事者についても、林業アカデミーふくしまの開講により人材の定着は進みつつある。
- 全国と比べると製造品出荷額の伸びは低い。
- 時代の潮流変化も激しく、中小企業の変化への対応も必要となる。
- 新規林業就業者は目標に達しておらず、林業の成長産業化も進めなければならない。
- 安定的な雇用者数の確保が目標値に達しておらず、また、大卒者の県内就職率が目標に達していないなど若者の県外流出が続いていることから、人手不足感も続いている。

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 若者の県外流出に歯止めをかけるため、ワークライフバランスの推進、若者への情報発信や働き方も含めた若者に魅力ある職場環境づくりが必要である。
- 県内企業の成長産業化を進めるとともに、福島イノベーション・コースト構想関連産業や航空宇宙産業などの次世代産業への支援を行う必要がある。
- また、これまでの企業誘致に加え、企業の本社機能移転の推進や、創業支援などチャレンジする方の後押しをしていく必要がある。
- 長期的な農業産出額等の増加に向け、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化やスマート農林水産業などの普及等による生産力の強化、GAPの推進など、もうかる農林水産業の実現を図っていく必要がある。
- さらに、農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化しており、担い手の確保・育成に注力するとともに、農業短期大学校や林業アカデミーふくしまでの研修受入等を通じた伴走支援等により、担い手の本県への定着を図っていく必要がある。

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

現状・課題

- 国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発となり、**地域のDXによる価値の創出も進んできている。**
- 再エネ導入量が着実に進んでおり、**県内の温室効果ガス排出量は、基準年度（H25年度）より順調に削減**している。
- **外国人居住人口が増加**してきている。
- モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、**地域公共交通の維持・存続が困難**になっている。
- ゴミの一人あたり排出量が全国ワーストなど、**循環型社会形成に向けた取組が必要**である。
- **性別役割分担意識**など、ジェンダーに関する問題も根強い。
- **暮らしに関連する県民の意識※が総じて良くない状況**にある。
※「今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合」、「食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合」等

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 市町村との連携を図りながら**DXによる県民サービスの利便向上、人口減少下における適応**を図っていく必要がある。
- 高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の足となる**地域公共交通の確保・維持**を図っていく必要がある。
- 豊かな自然や美しい景観を維持するため、適切に**自然環境を保護・保全するとともに、その価値を高め、新しい魅力の創造につなげる**必要がある。
- 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった**省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策**にオール福島で取り組んでいく必要がある。
- **多文化共生社会の実現や、性別役割分担意識の解消に向けた取組**が必要である。

基本目標 4 新たな人の流れをつくる（人の流れ）

現状・課題

- 本県への移住者数や移住世帯数は過去最多を更新している。
- ホープツーリズムといった福島ならではの新しい取組が定着しつつある。
- 人口の社会減は大変厳しい状況が続いており、特に若年層の首都圏への流出に歯止めがかかっていない。
- インバウンドが回復傾向にあるものの、県内宿泊者数について、新型コロナウイルス感染症流行前の数値までは回復していない。

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 若者の意見を踏まえながら、若年層の流出防止に関する対策を強化する必要がある。
- 移住希望者への丁寧な相談対応や将来的な移住を見据えた関係人口の創出・拡大等により福島県への移住・定住の促進を図るとともに、首都圏在住の本県出身の若者が福島の魅力を再認識し、移住を意識する機会づくり等を通じて、Uターンを促進していく必要がある。
- インバウンド創出に向けた取組を展開するとともに、ツアー商品やコンテンツの造成支援の実施、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン」との連携も図りながら、県全域の周遊・滞在につなげる取組を強化していき、福島ならではの観光誘客を促進していく必要がある。

今後の「地域創生・人口減少対策」に必要な視点

○ 「ひと・しごと・暮らし・人の流れ」をつくる取組の継続

- 本県の人口減少の現状分析を踏まえると、**人口減少の流れや東京圏への一極集中の流れは継続**する。
- 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計等の結果によると、本県では**今後も人口減少のトレンドは続く見込み**である。
- 本県として、人口減少対策について確実な成果を出すまでには、どうしても時間を要する状況にある。県としては、引き続き、**「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の視点**に立って、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や健康づくりの推進による**「自然減対策」**と、産業振興、企業誘致等による働く場（雇用）の創出や移住定住の促進等による**「社会減対策」**を両輪として、**人口減少のスピードを緩やかにする**取組を進めていくことが必要である。
- また、観光交流の拡大等による**関係人口の創出**もさらに進めていくことも重要であり、県民の暮らしのベースとなる教育の充実、魅力的な生活環境、ジェンダー平等など**開かれた地域社会づくり**も進めていかなければならない。

○ 若者・女性の視点に立った取組の推進

- 特に、進学期、就職期などに、多くの若者が首都圏や宮城県に転出する本県の人口動態の特徴も踏まえ、これまで以上に、**若者・女性の視点**に立って、**県民、企業、団体などあらゆる主体と連携・共創**を強めることで、**持続可能な福島県づくり、地方創生の推進**に効果的・効率的に取り組んでいく必要がある。

○ 到来する人口減少社会への適応策の検討

- さらに、人口減少が継続することが見込まれる中であっても、**県民一人ひとりが幸せに感じ、持続可能に暮らすことができる社会のあり方**についても、今まで以上に真剣に検討を進めていく時期に来ている。
- 次期「総合戦略」では、**人口減少のスピードを緩和する取組**に加え、**人口減少下の社会にいかに適応していくか**、これまで以上に検討を深めていく必要がある。

今後の人口減少対策の全体像（イメージ）

